



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月2日

上場取引所 東

上場会社名 丸紅株式会社
コード番号 8002 URL <https://www.marubeni.com/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柿木 真澄
問合せ先責任者 (役職名) 広報部 報道課長 (氏名) 小山 龍平 TEL 03-3282-7670
定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月3日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,250,515	△21.1	276,321	△18.9	567,136	△13.0	482,548	△12.7	471,412	△13.2	951,489	13.8
2023年3月期	9,190,472	8.0	340,814	19.8	651,745	23.3	552,819	27.1	543,001	28.0	835,793	28.9

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社株主帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2024年3月期	279.62	279.24	15.2	6.7
2023年3月期	316.11	315.58	22.4	8.0

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 311,398百万円 2023年3月期 286,767百万円

- (注) 1. 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益」は、連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。
2. 「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」に使用する当期利益は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。
3. 「親会社株主帰属持分当期利益率」に使用する親会社株主帰属持分及び当期利益は、「親会社の所有者に帰属する持分」及び「親会社の所有者に帰属する当期利益」からそれぞれ当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 株主帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	8,923,597	3,562,846	3,459,682	38.8	2,066.11
2023年3月期	7,953,604	2,981,973	2,877,747	36.2	1,610.81

(注) 「1株当たり親会社株主帰属持分」に使用する親会社株主帰属持分は、「親会社の所有者に帰属する持分」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	442,469	△334,425	△254,172	506,254
2023年3月期	606,334	156,805	△766,587	608,917

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社株主帰 属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	37.50	-	40.50	78.00	133,039	24.7	5.5
2024年3月期	-	41.50	-	43.50	85.00	142,682	30.4	4.6
2025年3月期(予想)	-	45.00	-	45.00	90.00		31.4	

- (注) 1. 「親会社株主帰属持分配当率(連結)」に使用する親会社株主帰属持分は、「親会社の所有者に帰属する持分」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。
2. 2024年3月期における1株当たり期末配当金については、41.5円から43.5円に変更しております。詳細については、本日公表しました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通期	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円 銭	
	480,000	1.8	286.67	

(注) 「基本的1株当たり当期利益」に使用する当期利益は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外1社（社名）Marubeni Aviation Holding Cooperatief U.A.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	1,676,297,507株	2023年3月期	1,698,395,498株
2024年3月期	1,915,905株	2023年3月期	2,367,155株
2024年3月期	1,682,516,373株	2023年3月期	1,709,705,857株

(注) 1. 2023年6月23日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として支給された金銭報酬債権を出資財産とする新株式の発行を決議し、2023年7月21日付で発行済株式総数が208,709株増加しております。

2. 2023年8月25日、2024年2月22日付で自己株式の消却を行い、発行済株式総数がそれぞれ13,678,100株、8,628,600株減少しております。

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

(1) 個別経営成績

	収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,808,965	△19.4	△52,023	-	368,429	1.6	369,141	8.9
2023年3月期	2,244,695	27.9	△39,111	-	362,602	539.5	339,089	711.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	219.37	219.10
2023年3月期	198.27	198.01

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	3,825,956		892,547		23.3	532.55		
2023年3月期	3,327,390		707,679		21.2	416.72		

(参考) 自己資本 2024年3月期 891,744百万円 2023年3月期 706,820百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料P.8「1.経営成績等の概況」における「(5) 2025年3月期の見通し」に記載のとおりであります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は2024年5月2日（木）に当社ホームページに掲載します。また、当社は2024年5月8日（水）に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その模様（動画）については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 企業環境	2
(2) 当期の経営成績の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 当期の財政状態の概況	7
(5) 2025年3月期の見通し	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結財政状態計算書	11
(2) 連結包括利益計算書	13
(3) 連結持分変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) セグメント情報	18
(7) 1株当たり情報	19
(8) 重要な後発事象	19

1. 経営成績等の概況

(1) 企業環境

当連結会計年度における経済環境の概観は以下のとおりであります。

世界経済は、多くの国でインフレが依然中銀目標を上回るペースで推移するなか、欧米を中心とした金融引締め姿勢が継続し、景気の減速感が強まりました。先進国では、米国が底堅く推移した一方、欧州は景気減速が一段と進行しました。日本は新型コロナ対策緩和を背景に内需やインバウンド需要が回復し、設備投資も堅調に推移しました。新興国では、中国は景気回復が進むも不動産市場の低迷等を理由として力強さに欠けており、アジア諸国を中心に景気が減速しました。

一次産品価格は、世界経済の減速に伴う需要後退が重しとなり、総じて昨年度と比べて安値圏で推移しました。原油価格は昨年度から下落しましたが、産油国の減産や中東情勢緊迫により年明け以降は上昇に転じました。中国が世界最大の輸入国である銅や鉄鉱石の価格は、同国の景気回復ペース鈍化が重しとなりましたが、供給懸念もあり概ね昨年度並みで推移しました。

欧米の債券市場では中央銀行による金融引締めにより金利が上昇しました。円相場は円安・ドル高が進行しました。株式市場は日欧米を中心に昨年度と比べて高値圏での推移が続きました。

(2) 当期の経営成績の概況

上記の企業環境のなか、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
収益	9,190,472	7,250,515	△1,939,957
売上総利益	1,051,295	1,065,818	14,523
営業利益	340,814	276,321	△64,493
持分法による投資損益	286,767	311,398	24,631
親会社の所有者に帰属する当期利益	543,001	471,412	△71,589

(注) 1. 本資料においては、特に記載がない場合、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益」は、連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。

収益は前連結会計年度比（以下「前年度比」という。）1兆9,400億円（21.1%）減収の7兆2,505億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主に食料第二でGavilon穀物事業の売却に伴い減収となりました。

売上総利益は前年度比145億円（1.4%）増益の1兆658億円となりました。オペレーティング・セグメント別の主な増減は以下のとおりであります。

アグリ事業	276億円増益	米国肥料卸売事業の改善
建機・産機・モビリティ	188億円増益	販売台数等の増加に伴う自動車関連事業及び建設機械事業の増益
金属	288億円減益	商品価格の下落に伴う豪州原料炭事業の減益

営業利益は、販売費及び一般管理費の増加により、前年度比645億円（18.9%）減益の2,763億円となりました。

持分法による投資損益は前年度比246億円（8.6%）増益の3,114億円となりました。オペレーティング・セグメント別の主な増減は以下のとおりであります。

フォレストプロダクツ	139億円増益	前年度に計上した国内洋紙製造・販売事業投資の減損損失の反動等
電力	85億円増益	海外発電事業の増益等
金属	164億円減益	商品価格の下落に伴う豪州原料炭事業の減益等

上記に加えて、前連結会計年度に計上したGavilon穀物事業売却益の反動もあった結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は前年度比716億円（13.2%）減益の4,714億円となりました。

当連結会計年度のオペレーティング・セグメント別の業績（親会社の所有者に帰属する当期利益）は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
ライフスタイル	6,799	9,911	3,112
情報ソリューション	9,534	7,768	△1,766
食料第一	11,553	16,982	5,429
食料第二	76,934	17,997	△58,937
アグリ事業	42,732	41,503	△1,229
フォレストプロダクツ	△9,382	△14,180	△4,798
化学品	14,260	7,019	△7,241
金属	199,359	163,479	△35,880
エネルギー	38,663	39,233	570
電力	40,008	47,326	7,318
インフラプロジェクト	8,809	16,937	8,128
航空・船舶	28,198	26,384	△1,814
金融・リース・不動産	43,745	43,877	132
建機・産機・モビリティ	23,846	27,147	3,301
次世代事業開発	△5,130	340	5,470
次世代コーポレートディベロップメント	△1,979	△3,056	△1,077
その他	15,052	22,745	7,693
全社合計	543,001	471,412	△71,589

- (注) 1. 当連結会計年度より、「情報・物流」を「情報ソリューション」に名称変更するとともに、「ライフスタイル」の一部を「金融・リース・不動産」及び「次世代事業開発」に、「情報・物流」の一部を「次世代事業開発」に、「エネルギー」の一部を「電力」に、「次世代事業開発」の一部を「化学品」に、「その他」の一部を「情報ソリューション」に、それぞれ編入しております。これらの変更に伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。なお、当連結会計年度より新設された「新エネルギー開発推進部」（「エネルギー」「電力」「インフラプロジェクト」の一部を編入）の損益等については、「エネルギー」「電力」「インフラプロジェクト」にそれぞれ配賦しており、これに伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
2. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。
3. 「その他」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない本部経費等の損益、セグメント間の内部取引消去等が含まれております。

ライフスタイル

親会社の所有者に帰属する当期利益（以下「当期利益」という。）は、衣料品等の取引における増益及び前年度に計上した衣料品等の企画・製造・販売事業に関連する一過性損失の反動により、前年度比31億円増益の99億円となりました。

情報ソリューション

当期利益は、IT関連事業の中間持株会社設立に伴う経費増加等により、前年度比18億円減益の78億円となりました。

食料第一

当期利益は前年度比54億円増益の170億円となりました。これは、インスタントコーヒーの製造・販売事業、即席麺等の製造・販売事業及び国内菓子卸事業の増益によるものです。

食料第二

当期利益は、前年度に計上したGavilon穀物事業売却益の反動及び肉牛処理加工・販売事業の減益等により、前年度比589億円減益の180億円となりました。

アグリ事業

当期利益は、米国肥料卸売事業の改善があったものの、農薬等の農業資材価格下落を背景としたHelena社の減益により、前年度比12億円減益の415億円となりました。

フォレストプロダクツ

当期損失は前年度比48億円悪化の142億円となりました。これは、前年度に計上した国内洋紙製造・販売事業投資の減損損失の反動等があったものの、パルプ市況悪化に伴うムシパルプ事業の減益に加え、当年度においてもベトナム段ボール原紙の製造・販売及び包装資材の販売事業における固定資産の減損損失があったことによるものです。

化学品

当期利益は、飼料添加剤販売事業におけるのれんの減損損失及び石油化学品・無機化学品取引の減益等により、前年度比72億円減益の70億円となりました。

金属

当期利益は、商品価格の下落に伴う豪州原料炭事業の減益等により、前年度比359億円減益の1,635億円となりました。

エネルギー

当期利益は、原油・ガス価格の下落等に伴う石油・ガス開発事業の減益等があったものの、前年度に計上した石油・ガス開発事業における一過性損失の反動等により、前年度比6億円増益の392億円となりました。

電力

当期利益は、海外発電事業の増益等により、前年度比73億円増益の473億円となりました。

インフラプロジェクト

当期利益は、海外インフラ案件における一過性利益等により、前年度比81億円増益の169億円となりました。

航空・船舶

当期利益は、航空関連事業における需要回復に伴う増益があったものの、船舶市況の悪化に伴う船舶保有運航事業の減益により、前年度比18億円減益の264億円となりました。

金融・リース・不動産

当期利益は前年度比1億円増益の439億円となりました。これは、米国中古車販売金融事業の減益があったものの、米国航空機リース事業における一部ロシア向け機体の和解金受領及び国内不動産事業の増益等があったことによるものです。

建機・産機・モビリティ

当期利益は、建設機械事業の増益により、前年度比33億円増益の271億円となりました。

次世代事業開発

当期利益（損失）は、前年度に計上した貸倒費用の反動等に加え、中東における医薬品・医療機器販売事業の増益もあり、前年度比55億円改善の3億円の利益となりました。

次世代コーポレートディベロップメント

当期損失は、傘下事業会社の立ち上げに伴う経費増加等により、前年度比11億円悪化の31億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末比（以下「前年度末比」という。）1,027億円減少の5,063億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業資金負担等の増加があったものの、営業収入及び配当収入により、4,425億円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

海外事業における資本的支出や持分法適用会社の株式取得等により、3,344億円の支出となりました。

以上により、当連結会計年度のフリーキャッシュ・フローは、1,080億円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払及び自己株式の取得を行った結果、2,542億円の支出となりました。

(4) 当期の財政状態の概況

（単位：億円）

	前連結 会計年度末	当連結 会計年度末	増 減
総 資 産	79,536	89,236	9,700
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	14,831	19,024	4,193
親会社の所有者に帰属する持分合計	28,777	34,597	5,819
ネ ッ ト D E レ シ オ	0.52倍	0.55倍	0.03ポイント

（注）1. 億円未満を四捨五入しております。

2. ネット有利子負債は、社債及び借入金（流動・非流動）の合計額から現金及び現金同等物、定期預金を差し引いて算出しております。

当連結会計年度末における総資産は、円安の影響等により、前年度末比9,700億円増加の8兆9,236億円となりました。ネット有利子負債は、フリーキャッシュ・フローでの収入があったものの、永久劣後特約付ローンの任意弁済（※）や支払配当による増加があったこと等により、前年度末比4,193億円増加の1兆9,024億円となりました。親会社の所有者に帰属する持分合計は、永久劣後特約付ローンの任意弁済（※）による減少があったものの、純利益の積上げによる利益剰余金の増加及び円安による在外営業活動体の換算差額の増加により、前年度末比5,819億円増加の3兆4,597億円となりました。この結果、ネットDEレシオは0.55倍となりました。

（※）当社は、永久劣後特約付ローン1,500億円を有しておりましたが、2023年8月16日に任意弁済しております。

本ローンはIFRS上、資本性金融商品に分類されていたため、本弁済により資本が1,500億円減少しております。

(5) 2025年3月期の見通し

2025年3月期の経済環境の展望は以下のとおりであります。

世界全体では、これまでの金融引締め効果や、財政支援の縮小が重しとなる一方で、主要国での期中の利下げ開始や新興国経済の堅調な拡大に下支えされ、過去平均より弱いものの昨年度並みの成長を見込みます。米国では高金利環境が消費・投資活動の重しとなっていますが、期中の利下げ開始により景気は再加速するとみられます。一方で、中国では不動産市場の低迷が続くなかで成長率は昨年度から鈍化するとみられ、欧州もインフレ沈静化に伴い個人消費が持ち直しますが、製造業を中心に生産活動の弱さが続くとみられます。加えて、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢の緊迫等の地政学リスクにより、国際的な貿易・投資活動の停滞やサプライチェーンの混乱等が生じる懸念も強まっています。このように世界経済が勢いを欠くなかで、一次産品については、需要は弱いものの、供給サイドの抑制もあり底堅く推移すると見込まれます。

金融環境については、主要国において期中の利下げ開始が見込まれますが、年度を通じて比較的引き締まった金融環境が維持されるとみられます。

こうした環境下、世界経済は昨年度並みの成長率が続くとみられます。

以上を踏まえた、2025年3月期の通期連結業績予想及び主要指標の見通しは以下のとおりであります。

<通期連結業績予想>

	2024年3月期 経営成績 (A)	2025年3月期 業績予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	4,714億円	4,800億円	86億円	1.8%
基本的1株当たり当期利益	279.62円	286.67円	7.05円	2.5%

<オペレーティング・セグメント別の2025年3月期通期連結業績予想>

(単位：億円)

	2024年3月期 経営成績 (A)	2025年3月期 業績予想 (B)	増減額 (B-A)
ライフスタイル	99	110	11
フォレストプロダクツ	△142	90	232
情報ソリューション	78	80	2
食料第一	170	170	0
食料第二	180	220	40
アグリ事業	415	440	25
化学品	70	130	60
金属	1,635	1,490	△145
エネルギー	392	750	358
電力	473	430	△43
インフラプロジェクト	169	110	△59
航空・船舶	264	270	6
金融・リース・不動産	439	530	91
建機・産機・モビリティ	271	320	49
次世代事業開発	3	10	7
次世代コーポレートディベロップメント	△31	△30	1
その他	227	△320	△547
全社合計	4,714	4,800	86

- (注) 1. 2025年3月期よりオペレーティング・セグメントの「情報ソリューション」の一部を「インフラプロジェクト」に編入しております。この変更に伴い、2024年3月期のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
2. 「エネルギー」「電力」「インフラプロジェクト」には、独立したオペレーティング・セグメントではない「新エネルギー開発推進部」の損益等をそれぞれ配賦しております。

<2025年3月期主要指標の見通し>

	2024年3月期 実績 (A)	2025年3月期 見通し (B)	増減額 (B-A)
原油 WTI価格 (ドル/バレル)	78	75	△3
銅 LME銅価格 (ドル/トン)	8,374	8,650	276
金利 円 TIBOR 3M (%)	0.08	0.2	0.12
金利 ドル SOFR 3M (%)	5.30	4.5	△0.80
為替 ドル/円 期中平均レート (円)	144.62	140	△4.62

<2025年3月期の株主還元>

中期経営戦略「GC2024」期間（2023年3月期～2025年3月期）における株主還元については、中長期的な利益成長に合わせて増配していく累進配当を実施し、総還元性向30%～35%程度を目安に機動的な自己株式取得を実施します。

2025年3月期の配当については、年間配当予想を1株当たり90円00銭（うち、中間配当予想1株当たり45円00銭）とします。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、IFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2024年3月31日現在)	増減額
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	608,917	506,254	△102,663
定期預金	1,394	15	△1,379
営業債権及び貸付金	1,337,276	1,551,091	213,815
その他の金融資産	389,141	338,513	△50,628
棚卸資産	1,157,864	1,178,733	20,869
売却目的保有資産	-	3,484	3,484
その他の流動資産	265,982	368,193	102,211
流動資産合計	3,760,574	3,946,283	185,709
非流動資産			
持分法で会計処理される投資	2,316,481	2,773,706	457,225
その他の投資	251,788	332,919	81,131
長期営業債権及び長期貸付金	127,729	138,255	10,526
その他の非流動金融資産	172,467	169,278	△3,189
有形固定資産	947,647	1,081,455	133,808
無形資産	300,875	384,090	83,215
繰延税金資産	8,370	8,356	△14
その他の非流動資産	67,673	89,255	21,582
非流動資産合計	4,193,030	4,977,314	784,284
資産合計	7,953,604	8,923,597	969,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2024年3月31日現在)	増減額
負債及び資本の部			
流動負債			
社債及び借入金	485,413	498,731	13,318
営業債務	1,308,657	1,371,078	62,421
その他の金融負債	445,155	416,857	△28,298
未払法人所得税	36,537	24,985	△11,552
その他の流動負債	521,608	534,623	13,015
流動負債合計	2,797,370	2,846,274	48,904
非流動負債			
社債及び借入金	1,607,983	1,909,933	301,950
長期営業債務	1,006	873	△133
その他の非流動金融負債	312,917	308,830	△4,087
退職給付に係る負債	46,630	28,567	△18,063
繰延税金負債	146,678	194,421	47,743
その他の非流動負債	59,047	71,853	12,806
非流動負債合計	2,174,261	2,514,477	340,216
負債合計	4,971,631	5,360,751	389,120
資本			
資本金	263,324	263,599	275
資本剰余金	107,261	98,340	△8,921
その他資本性金融商品	145,657	-	△145,657
自己株式	△3,357	△4,189	△832
利益剰余金	1,778,193	2,086,701	308,508
その他の資本の構成要素			
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	79,671	121,239	41,568
在外営業活動体の換算差額	456,527	833,429	376,902
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	50,471	60,563	10,092
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,877,747	3,459,682	581,935
非支配持分	104,226	103,164	△1,062
資本合計	2,981,973	3,562,846	580,873
負債及び資本合計	7,953,604	8,923,597	969,993

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減額	
			増減額	増減率
収益				
商品の販売等に係る収益	9,047,228	7,101,158	△1,946,070	△21.5%
サービスに係る手数料等	143,244	149,357	6,113	4.3%
収益合計	9,190,472	7,250,515	△1,939,957	△21.1%
商品の販売等に係る原価	△8,139,177	△6,184,697	1,954,480	△24.0%
売上総利益	1,051,295	1,065,818	14,523	1.4%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△704,500	△781,209	△76,709	10.9%
貸倒引当金繰入額	△5,981	△8,288	△2,307	38.6%
固定資産損益				
固定資産評価損	△19,534	△24,636	△5,102	26.1%
固定資産売却損益	3,739	4,424	685	18.3%
その他の収益	42,165	43,479	1,314	3.1%
その他の費用	△38,338	△24,529	13,809	△36.0%
その他の収益・費用合計	△722,449	△790,759	△68,310	9.5%
金融損益				
受取利息	25,059	31,725	6,666	26.6%
支払利息	△56,782	△72,552	△15,770	27.8%
受取配当金	10,380	18,037	7,657	73.8%
有価証券損益	57,475	3,469	△54,006	△94.0%
金融損益合計	36,132	△19,321	△55,453	-
持分法による投資損益	286,767	311,398	24,631	8.6%
税引前利益	651,745	567,136	△84,609	△13.0%
法人所得税	△98,926	△84,588	14,338	△14.5%
当期利益	552,819	482,548	△70,271	△12.7%
当期利益の帰属：				
親会社の所有者	543,001	471,412	△71,589	△13.2%
非支配持分	9,818	11,136	1,318	13.4%
その他の包括利益				
純損益に振り替えられないことのない項目				
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	12,229	40,592	28,363	231.9%
確定給付制度に係る再測定	11,635	20,619	8,984	77.2%
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	1,498	6,613	5,115	341.5%
純損益に振り替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額	102,366	293,130	190,764	186.4%
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	45,128	7,214	△37,914	△84.0%
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	110,118	100,773	△9,345	△8.5%
税引後その他の包括利益合計	282,974	468,941	185,967	65.7%
当期包括利益合計	835,793	951,489	115,696	13.8%
当期包括利益合計の帰属：				
親会社の所有者	826,114	934,442	108,328	13.1%
非支配持分	9,679	17,047	7,368	76.1%

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金 -普通株式	資本剰余金	その他資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益にて 公正価値測 定される金 融資産の評 価差額	在外営業活 動体の換算 差額
期首残高	262,947	143,653	145,657	△19,738	1,379,701	63,505	330,292
期首調整額(超インフレの影響)		227					2,047
当期利益					543,001		
その他の包括利益						13,717	124,188
株式報酬取引	377	422					
自己株式の取得及び売却		△491		△39,855			
自己株式の消却		△31,637		56,236	△24,599		
支払配当					△127,208		
非支配持分との資本取引及びその他		△4,913					
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					△2,550		
利益剰余金への振替					9,848	2,449	
非金融資産等への振替							
期末残高	263,324	107,261	145,657	△3,357	1,778,193	79,671	456,527

	親会社の所有者に帰属する持分				親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計			
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの評価差額	確定給付制度 に係る再測定	その他の資 本の構成要素 合計				
期首残高	△63,837	-	329,960	2,242,180	96,148	2,338,328	
期首調整額(超インフレの影響)			2,047	2,274		2,274	
当期利益				543,001	9,818	552,819	
その他の包括利益	132,911	12,297	283,113	283,113	△139	282,974	
株式報酬取引				799		799	
自己株式の取得及び売却				△40,346		△40,346	
自己株式の消却				-		-	
支払配当				△127,208	△7,317	△134,525	
非支配持分との資本取引及びその他				△4,913	5,716	803	
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△2,550		△2,550	
利益剰余金への振替		△12,297	△9,848	-		-	
非金融資産等への振替	△18,603		△18,603	△18,603		△18,603	
期末残高	50,471	-	586,669	2,877,747	104,226	2,981,973	

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金 -普通株式	資本剰余金	その他資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益にて 公正価値測 定される金 融資産の評 価差額	在外営業活 動体の換算 差額
期首残高	263,324	107,261	145,657	△3,357	1,778,193	79,671	456,527
当期利益					471,412		
その他の包括利益						47,357	376,902
株式報酬取引	275	790					
自己株式の取得及び売却		△187		△49,135	△660		
自己株式の消却				48,303	△48,303		
支払配当					△138,537		
非支配持分との資本取引及びその他		△5,181					
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					△1,262		
その他資本性金融商品の償還		△4,343	△145,657				
利益剰余金への振替					25,858	△5,789	
非金融資産等への振替							
期末残高	263,599	98,340	-	△4,189	2,086,701	121,239	833,429

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計		
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの評価差額	確定給付制度 に係る再測定	その他の資 本の構成要素 合計			
期首残高	50,471	-	586,669	2,877,747	104,226	2,981,973
当期利益				471,412	11,136	482,548
その他の包括利益	18,702	20,069	463,030	463,030	5,911	468,941
株式報酬取引				1,065		1,065
自己株式の取得及び売却				△49,982		△49,982
自己株式の消却				-		-
支払配当				△138,537	△8,460	△146,997
非支配持分との資本取引及びその他				△5,181	△9,649	△14,830
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△1,262		△1,262
その他資本性金融商品の償還				△150,000		△150,000
利益剰余金への振替		△20,069	△25,858	-		-
非金融資産等への振替	△8,610		△8,610	△8,610		△8,610
期末残高	60,563	-	1,015,231	3,459,682	103,164	3,562,846

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益	552,819	482,548	△70,271
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等	156,539	177,666	21,127
固定資産損益	15,795	20,212	4,417
金融損益	△36,132	19,321	55,453
持分法による投資損益	△286,767	△311,398	△24,631
法人所得税	98,926	84,588	△14,338
営業債権の増減	31,779	△137,900	△169,679
棚卸資産の増減	127,644	101,016	△26,628
営業債務の増減	△160,483	△35,008	125,475
その他-純額	25,390	△44,270	△69,660
利息の受取額	21,980	27,431	5,451
利息の支払額	△53,981	△74,537	△20,556
配当金の受取額	194,956	224,373	29,417
法人所得税の支払額	△82,131	△91,573	△9,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	606,334	442,469	△163,865
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	△1,209	1,353	2,562
有形固定資産の売却による収入	18,033	21,688	3,655
貸付金の回収による収入	12,299	12,556	257
子会社の売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	330,086	980	△329,106
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の売却による収入	44,096	71,957	27,861
有形固定資産の取得による支出	△104,260	△153,371	△49,111
貸付による支出	△33,477	△18,144	15,333
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	△8,065	△56,103	△48,038
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の取得による支出	△100,698	△215,341	△114,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	156,805	△334,425	△491,230
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額	△386,812	66,010	452,822
社債及び長期借入金等による調達	234,195	637,241	403,046
社債及び長期借入金等の返済	△442,890	△593,269	△150,379
親会社の株主に対する配当金の支払額	△127,208	△138,537	△11,329
自己株式の取得及び売却	△40,965	△50,070	△9,105
非支配持分からの払込による収入	8,015	1,311	△6,704
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△1,046	△17,149	△16,103
その他資本性金融商品の所有者に対する 分配の支払額	△2,550	△1,262	1,288
その他資本性金融商品の償還による支出	-	△150,000	△150,000
その他	△7,326	△8,447	△1,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△766,587	△254,172	512,415
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	33,638	43,465	9,827
現金及び現金同等物の純増減額	30,190	△102,663	△132,853
現金及び現金同等物の期首残高	578,636	608,917	30,281
売却目的保有資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額	91	-	△91
現金及び現金同等物の期末残高	608,917	506,254	△102,663

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

前連結会計年度 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	ライフ スタイル	情報 ソリューション	食料第一	食料第二	アグリ事業	フォレスト プロダクツ	化学品	金属	エネルギー
収 益	169,133	356,595	891,037	2,909,585	1,494,468	267,498	675,245	521,927	931,891
売 上 総 利 益	47,136	99,057	56,890	93,502	231,447	50,174	45,551	89,281	96,895
営 業 利 益 (損 失)	12,462	17,676	10,085	32,844	50,235	24,047	19,438	68,110	59,263
持分法による投資損益	△172	569	4,738	3,562	1,202	△11,328	2,456	155,004	10,026
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (損 失)	6,799	9,534	11,553	76,934	42,732	△9,382	14,260	199,359	38,663
セグメントに対応する資産	173,852	372,121	425,999	560,361	1,099,277	323,206	322,871	1,209,495	555,856

	電力	インフラ プロジェクト	航空・船舶	金融・リース ・不動産	建機・産機 ・モビリティ	次世代 事業開発	次世代コーポ レートデベロッ プメント	その他	連結
収 益	334,189	23,110	116,416	50,380	441,476	16,883	-	△9,361	9,190,472
売 上 総 利 益	61,455	12,806	39,098	25,737	106,176	5,860	-	△9,770	1,051,295
営 業 利 益 (損 失)	7,813	△6,337	25,898	645	28,537	△3,935	△1,535	△4,432	340,814
持分法による投資損益	40,662	15,847	11,517	43,369	8,779	813	△371	94	286,767
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (損 失)	40,008	8,809	28,198	43,745	23,846	△5,130	△1,979	15,052	543,001
セグメントに対応する資産	1,179,906	281,004	334,644	550,488	379,750	37,849	13,448	133,477	7,953,604

当連結会計年度 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	ライフ スタイル	情報 ソリューション	食料第一	食料第二	アグリ事業	フォレスト プロダクツ	化学品	金属	エネルギー
収 益	186,250	376,854	894,613	1,134,612	1,453,775	242,969	541,303	529,710	808,150
売 上 総 利 益	56,633	102,842	69,473	78,115	258,997	43,355	44,189	60,502	86,290
営 業 利 益 (損 失)	13,470	15,391	17,549	28,126	47,427	16,746	12,324	38,345	45,781
持分法による投資損益	329	118	7,064	1,159	750	2,552	3,946	138,650	11,028
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (損 失)	9,911	7,768	16,982	17,997	41,503	△14,180	7,019	163,479	39,233
セグメントに対応する資産	187,512	384,668	549,432	536,393	1,222,361	338,554	431,163	1,361,963	623,778

	電力	インフラ プロジェクト	航空・船舶	金融・リース ・不動産	建機・産機 ・モビリティ	次世代 事業開発	次世代コーポ レートデベロッ プメント	その他	連結
収 益	298,868	31,590	128,568	57,437	553,560	22,278	192	△10,214	7,250,515
売 上 総 利 益	60,625	13,440	38,762	31,641	125,009	6,706	153	△10,914	1,065,818
営 業 利 益 (損 失)	△3,881	△8,288	23,191	3,828	33,393	△2,817	△2,973	△1,291	276,321
持分法による投資損益	49,195	20,420	9,973	50,940	11,987	2,962	229	96	311,398
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (損 失)	47,326	16,937	26,384	43,877	27,147	340	△3,056	22,745	471,412
セグメントに対応する資産	1,281,101	343,888	379,134	673,074	450,347	82,954	36,986	40,289	8,923,597

- (注) 1. 当連結会計年度より、「情報・物流」を「情報ソリューション」に名称変更するとともに、「ライフスタイル」の一部を「金融・リース・不動産」及び「次世代事業開発」に、「情報・物流」の一部を「次世代事業開発」に、「エネルギー」の一部を「電力」に、「次世代事業開発」の一部を「化学品」に、「その他」の一部を「情報ソリューション」に、それぞれ編入しております。これらの変更に伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。なお、当連結会計年度より新設された「新エネルギー開発推進部」（「エネルギー」「電力」「インフラプロジェクト」の一部を編入）の損益等については、「エネルギー」「電力」「インフラプロジェクト」にそれぞれ配賦しており、これに伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
2. 「営業利益 (損失)」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益 (損失)」は、連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。
3. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。
4. 「その他」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない本部経費等の損益、セグメント間の内部取引消去、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資金調達に関連した現金及び現金同等物等の資産が含まれております。

(7) 1株当たり情報

基本的及び希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益の計算は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
分子項目 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する当期利益	543,001	471,412
基本的1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益の計算に使用する利益調整額		
親会社の株主に帰属しない金額	2,550	952
基本的1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益の計算に使用する当期利益	540,451	470,460
希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益の計算に使用する利益調整額	△3	△3
希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益の計算に使用する当期利益	540,448	470,457
分母項目 (株)		
基本的1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数	1,709,705,857	1,682,516,373
希薄化効果の影響		
新株予約権に係る調整	1,827,219	1,423,882
譲渡制限付株式に係る調整	618,901	208,709
時価総額条件型譲渡制限付株式に係る調整	385,034	648,029
希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数	1,712,537,011	1,684,796,993
基本的1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益 (円)	316.11	279.62
希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益 (円)	315.58	279.24

(8) 重要な後発事象

＜自己株式取得及び消却について＞

機動的な資本政策の遂行及び株主還元の拡充を図るため、2024年5月7日から2024年9月30日までの期間において、500億円又は3,800万株を上限として、自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による市場買付及び東京証券取引所における市場買付の方法により、自己株式を取得することを決定しました。

これにより取得する自己株式のうち、株式報酬として充当を見込む株数 (100万株) を除いた全数を、2024年10月25日に消却する予定です。

詳細については、本日公表しました「自己株式の取得に係る事項の決定及び自己株式の消却に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。